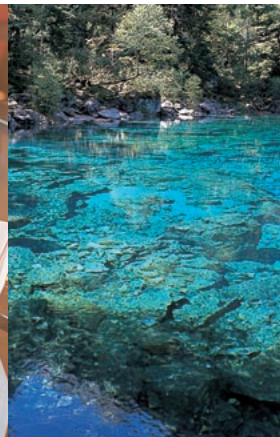
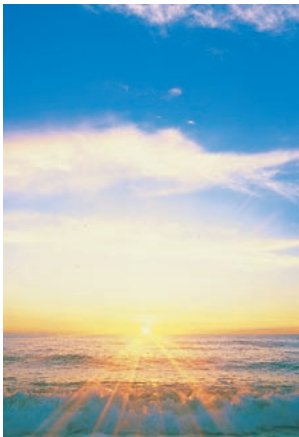




**Social & Environmental Report 2006**

引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で



# 目次

- **ごあいさつ** ..... 2
- **日本電産とは** ..... 3
- **日本電産と社会・環境との関わり** ..... 5
- **TOPICS—2005年度の主な取り組み** ..... 6
- **環境に対する考え方としくみ**
  - 環境基本方針 ..... 7
  - 環境マネジメントの推進体制 ..... 8
  - 主要拠点ISO14001認証取得状況 ..... 8
- **環境への取り組み 計画と実践**
  - 2005年度の環境保全活動の総括 ..... 9
  - 京都議定書の発効に伴うNidec自主計画の推進 ..... 9
  - 環境保全活動 中期計画 2005年度実績 ..... 10
  - 環境会計 ..... 11
  - オンサイト・ゼロエミッション活動 ..... 11
  - 法規制遵守 ..... 12
  - 環境教育 ..... 12
  - 物流での取り組み ..... 12
  - 事故・緊急事態への対応 ..... 12
- **各事業所・生産拠点での取り組み**
  - 本社・中央開発技術研究所／滋賀技術開発センター ..... 13
  - 長野技術開発センター／鳥取技術開発センター ..... 14
  - タイ日本電産株式会社／日本電産（浙江）有限公司 ..... 15
  - 日本電産（大連）有限公司／日本電産（東莞）有限公司 ..... 16
  - シンガポール日本電産株式会社／フィリピン日本電産株式会社 ..... 17
- **関係会社での取り組み**
  - 日本電産トーソク株式会社 ..... 18
- **社会的取り組み**
  - ステークホルダーとのコミュニケーション ..... 19
  - 地域社会とのコミュニケーション ..... 20
  - 防災活動 ..... 20
  - 従業員との関わり ..... 21
  - スポーツ・文化支援 ..... 22
  - 編集後記 ..... 22

## 編集方針

当報告書は、サステナビリティをキーワードとする地球環境保全を達成するため、「引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で」を合言葉に、日本電産の環境保全活動の内容をステークホルダーの皆さんに紹介するものです。各事業所活動の小さな環境保全活動でも地球環境保全のうねりに寄与するものと信じ、可能な限り末端の事業所活動についても紹介していきます。

また、CSR\*の動向を踏まえ、前年から当報告書を「社会・環境報告書」に改題しています。今後、環境だけでなくトリプル・ボトム・ラインの観点から経済、社会的側面の情報についても内容を充実していきます。

今回、当報告書作成にあたっては、「環境報告書の記載事項等の手引き」（環境省発行 平成17年12月）を参考にしました。今後とも引き続き情報開示内容の充実にも努めていきます。

\*CSR Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

## 報告対象範囲

本社、国内の製品開発および生産に関わる全事業所と海外の生産に関わる主要事業所

国内：本社・中央開発技術研究所	海外：タイ日本電産株式会社
滋賀技術開発センター	日本電産（浙江）有限公司
長野技術開発センター	日本電産（大連）有限公司
鳥取技術開発センター	日本電産（東莞）有限公司
	シンガポール日本電産株式会社
	フィリピン日本電産株式会社

## 報告対象期間

2005年4月から2006年3月まで

## 次回発行予定

2007年6月（予定）

## 作成部署

日本電産株式会社 広報宣伝部・IR部・ADF品質管理部



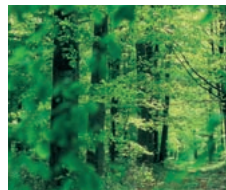
## 表紙デザインについて

# 引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で

私たちは持続的発展を目指し、このかけがえのない地球を次の世代に引き継ぎます。

太陽、緑、水、さまざまな姿を見せる美しい自然、そして私たちが活動する社会、この調和こそが私たちの願いです。

そのための一歩を私たちは踏み出しています。



製品の供給を通じて、  
社会の発展と地球環境負荷の  
低減に貢献します。

## 製品や技術を通じた環境貢献

1973年の創業以来、当社は、経営三原則の一つである「企業とは社会の公器であることを忘れることなく経営にあたる」を軸に置きながら、事業を通じて社会との共生を図ってまいりました。ブラシレスモータを中心とする当社の製品は、低消費電力・長寿命・低騒音の特性を備えており、IT・AV機器、家電、自動車、産業機械などあらゆる製品に搭載され、環境負荷の低減に貢献しています。世界の電力需要の50%以上をモータが消費していると言われており、私たちは、モータのエネルギー効率を改善していくことが環境に大きく貢献するものと考えています。このような認識のもと、当社のモータ技術を更に進化させるべく、2005年4月「モーター基礎研究所」を設立し、環境にやさしい次世代モータの研究に取り組むなど、最新技術を駆使しながら、社会の発展と環境負荷の低減に努めています。今後も環境にやさしいブラシレスモータを世界に拡めつつ、更に環境に配慮した製品や技術の開発に努めてまいります。

## 安定的雇用の拡大が社会貢献

企業の持続的成長を支える礎は、競争力や企業価値を生み出す人材であるとの認識のもと、当社は「安定的雇用の拡大」を社会貢献の一つと考え、過去に実施した23社に上るM&Aにおいても、雇用の維持・継続を前提とした企業再建を実施してまいりました。現在、10万人にもおよぶ社員が世界中のNIDECグループ企業で働いており、当社の持続的成長と共に更なるグローバル化と多様化への対応が求められていると感じています。このような背景を踏まえ、より働きやすい職場環境を整えることを目的に、2005年度より「社員満足度向上5ヵ年計画」を開始し、職場環境や処遇の改善のほか、人材開発プログラムの拡充等を進めています。また、多様な価値観を持った社員がお互いに認め合い、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮できる職場を目指して、「ポジティブ・アクション・プログラム」をスタートいたしました。女性社員が生き生きと働くことができる職場作りに取り組みながら、2015年までに女性管理職の比率を20%まで高めていく方針です。意欲と能力のある女性社員の登用を積極的に図り、更なる企業競争力の向上に努めてまいります。

## 社会と共に発展していく企業へ

当社は、企業市民として企業と社会が持続的に発展していくことの重要性を認識し、社会と双方向のコミュニケーションを図りながら、皆様からの高い信頼を得られるよう活動を行ってまいります。

本報告書を通じて、私ども日本電産の社会や環境に対する取り組みを一人でも多くの方々にご理解いただき、また皆様の率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。

2006年6月

代表取締役社長 (CEO)

永奇重信



# 日本電産とは

## 創業以来変わらぬ三つの精神

- 「情熱・熱意・執念」
- 「知的ハードワーキング」
- 「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」



私たちは、ブラシレスDCモータの世界No.1メーカーです。

当社はパソコンやDVDレコーダーなどに使用されているHDD（ハードディスクドライブ）用のスピンドルモータをはじめとする「ブラシレスDCモータ」分野の世界No.1メーカーです。

創業以来一貫して「世界一」を追求し、その実現に向けて「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーキング」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」という三大精神を重んじてきました。

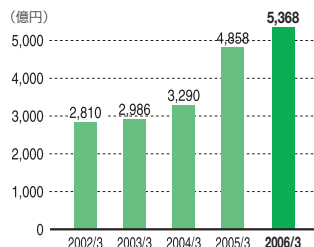
現在、世界中に120社のグループ会社があり、近い将来には、「回るもの、動くもの」すべてを視野に入れた「総合駆動技術の世界No.1メーカー」になる目標を掲げて、技術力、競争力の向上に努めています。

当社の主力製品であるブラシレスDCモータは、小型化・省電力化に優れた環境負荷の小さい製品です。業界のリーディングカンパニーとして、省エネルギー、省資源など、さらなる環境面での品質向上を追求していきます。

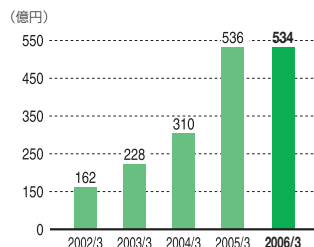
### 日本電産株式会社 会社概要

社名	日本電産株式会社 (ブランド名 <b>Nidec</b> )
英文商号	NIDEC CORPORATION
代表者	代表取締役社長 (CEO) 永守重信
設立	1973年 (昭和48年) 7月23日
資本金	656億円 (2006年3月31日現在)
株式	東証1部・大証1部・ニューヨーク証券取引所
事業内容	精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品などの開発・製造・販売

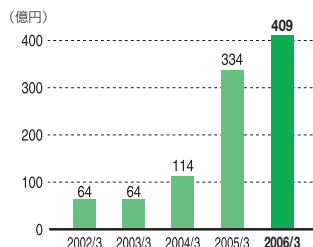
売上高 (連結)



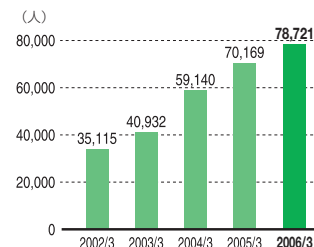
営業利益 (連結)



当期純利益 (連結)



社員数 (連結)



## 事業拠点

### 国内主要拠点

#### 日本電産株式会社 本社

##### 販売拠点

- ・東京営業部
- ・西東京営業部
- ・大阪営業部
- ・名古屋営業所
- ・九州営業所
- ・三島出張所

##### 研究開発拠点

- ・モーター基礎研究所
- ・中央開発技術研究所
- ・滋賀技術開発センター
- ・長野技術開発センター
- ・鳥取技術開発センター

##### 関係会社

- ・日本電産サンキョー株式会社
- ・日本電産コバル株式会社
- ・日本電産トーンク株式会社
- ・日本電産コバル電子株式会社
- ・日本電産リード株式会社
- ・日本電産シバウラ株式会社
- ・日本電産シンボ株式会社
- ・日本電産キョーリ株式会社
- ・日本電産ロジステック株式会社
- ・日本電産ネミコン株式会社
- ・日本電産パワーモータ株式会社
- ・日本電産マシナリー株式会社
- ・日本電産ビジョン株式会社
- ・日本電産総合サービス株式会社
- ・日本電産ニッシン株式会社

### 海外主要拠点

#### 販売拠点

- ・NIDEC AMERICA CORPORATION
- ・NIDEC ELECTRONICS GmbH
- ・NIDEC TAIWAN CORPORATION
- ・NIDEC SINGAPORE PTE. LTD.
- ・NIDEC (H.K.) CO., LTD.
- ・NIDEC KOREA CORPORATION
- ・NIDEC (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

#### 研究開発・生産拠点

- ・NIDEC AMERICA CORPORATION
- ・NIDEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
- ・NIDEC PRECISION (THAILAND) CO., LTD.
- ・NIDEC HI-TECH MOTOR (THAILAND) CO., LTD.
- ・NIDEC (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NIDEC (DALIAN) LIMITED
- ・NIDEC AUTOMOBILE MOTOR (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NIDEC (DONGGUAN) LIMITED
- ・NIDEC SINGAPORE PTE. LTD.
- ・P.T. NIDEC INDONESIA
- ・NIDEC PHILIPPINES CORPORATION
- ・NIDEC PRECISION PHILIPPINES CORPORATION
- ・NIDEC SUBIC PHILIPPINES CORPORATION
- ・NIDEC VIETNAM CORPORATION

#### 関係会社

- ・NIDEC COPAL (VIETNAM) CO., LTD.
- ・NIDEC POWER MOTOR (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NIDEC TOSOK (VIETNAM) CO., LTD.
- ・NIDEC COPAL PHILIPPINES CORPORATION
- ・NIDEC SYSTEM ENGINEERING (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NIDEC SHIBAURA (ZHEJIANG) CO., LTD.
- ・NIDEC TOTAL SERVICE (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NIDEC MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
- ・NIDEC COPAL (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ・NTN-NIDEC (ZHEJIANG) CORPORATION
- ・NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.

## コーポレート・ガバナンス

当社は、「高成長、高収益、高株価」をモットーに、企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいますが、企業の成り立ちやその特性に応じて従前通り取締役会および監査役制度を採用しています。なお、当社では事業年度における経営責任を明確にするため取締役の任期を1年とし、役員退職慰労金を廃止し、業績連動型の役員報酬体系としています。



### 内部統制システムの整備

当社は、ニューヨーク証券取引所上場企業として、内部統制基本方針を「Nidecポリシーマニュアル」として制定し、専任部署として経営管理監査部を設置しています。同部は、連結グループ全社を対象に、独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証と改善を指導しています。

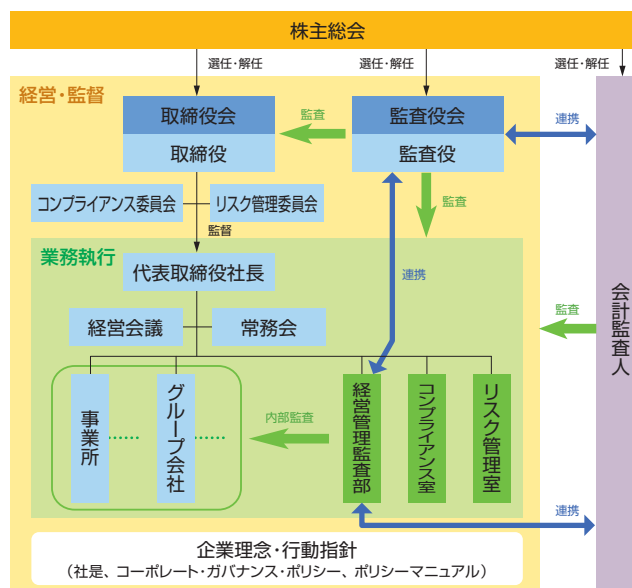
### リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、取締役会の下に委員会を設置し、その年度方針の下に、各事業所長および各部門長がリスクの管理、対応、報告の徹底を図るため年度計画を作成し、実行しています。リスク管理室はこれを支援し、経過報告を集約する一方、経営管理監査部がこの体制整備状況の監査をしています。

### コンプライアンス体制の整備

当社のコンプライアンス体制は、取締役会の下に委員会を設置し、その年度方針の下に、各事業所長および各部門長が倫理規範励行の徹底を図るための年度計画を作成し、実行しています。コンプライアンス室はこれを支援し、経過報告を集約する一方、経営管理監査部がこの体制整備状況を監査しています。また、内部通報制度を設け、通報者の保護を図っています。なお、倫理規範として7項目（利益相反行為・競業行為の禁止、正確な情報開示、機密保持、不公正取引の禁止、会社財産の保護と適正使用、法令遵守、違反の報告義務）を定めています。

### コーポレート・ガバナンスの組織図



### SOX法への対応

米国では、2001年から2002年にかけて大手企業の会計不祥事が相次いで表面化し、資本市場の信頼性が大きく揺さぶられ、これを契機として2002年にコーポレート・ガバナンスや財務報告に関する米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act: SOX法) が制定されました。当社は米国証券取引委員会 (SEC) に登録しているため、この法律の適用を受けています。

SOX法404条により、経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価をSECに提出する年次報告書に開示することが義務づけられました。また、外部監査人による経営者の有効性評価の妥当性および内部統制そのものの有効性についての監査を受け、その監査報告書を年次報告書に添付することが要求されています。

当社は、2004年4月に専任部署として経営管理監査部を設置し、連結グループ会社を含めた404条対応を進めています。

経営管理監査部では、COSO<sup>※</sup>の内部統制の定義に従い、会社の基本方針をまとめたポリシーマニュアルおよび会社の基本業務についての手順書であるプロセス統制マニュアル等の文書化を行っています。また、業務プロセスにおける内部統制が現場において適切に運用されているかの検証等を行っています。

※COSO

トレッドウェイ委員会組織委員会 (Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission) の略称。内部統制の重要性を指摘したり、特にその評価に関する基準の設定や、内部統制のフレームワークを提示することを目的とした組織。

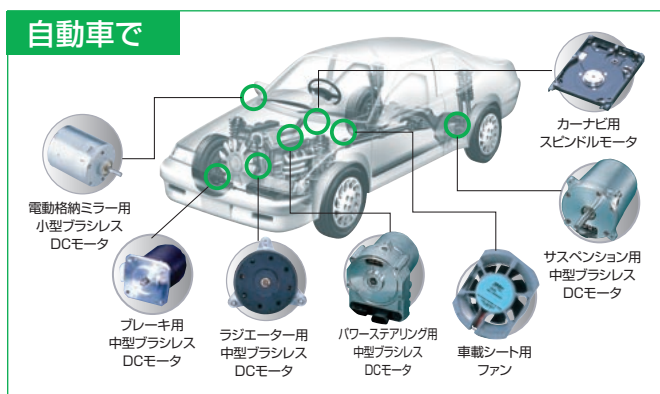
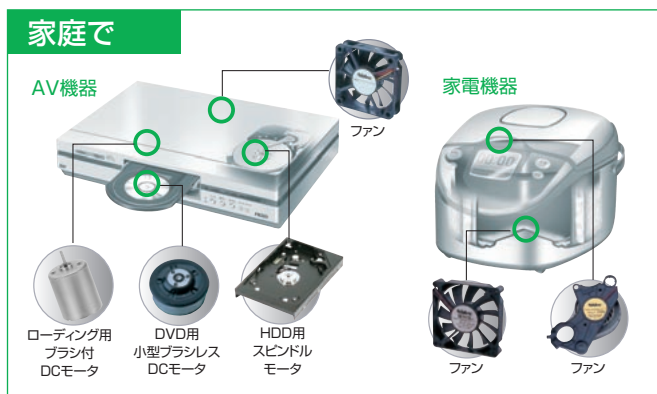
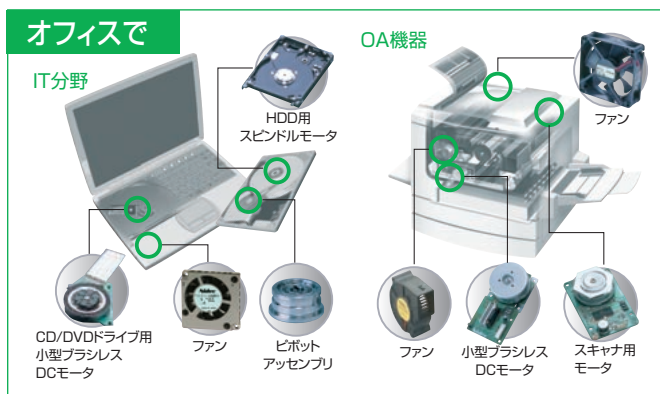
# 日本電産と社会・環境との関わり

私たちの製品は日常のさまざまなシーンで環境に貢献しています。

当社のブラシレスDCモータは情報通信機器、OA機器をはじめ、家電製品、自動車、産業機械など幅広い分野で使用されており、仕事、生活、レジャーなどさまざまなシーンでその高い機能を発揮しています。

パソコンをはじめDVDレコーダーなどに搭載されているHDDの心臓部となるスピンドルモータのトップメーカーとして、小型化、省電力化、高性能化などますます高まる市場ニーズに対応しています。

また、エレクトロニクス化が進む自動車分野でも、パワーステアリングシステムに当社のブラシレスDCモータが使用され、環境負荷の低減が必須の市場で環境クオリティの向上に貢献しています。

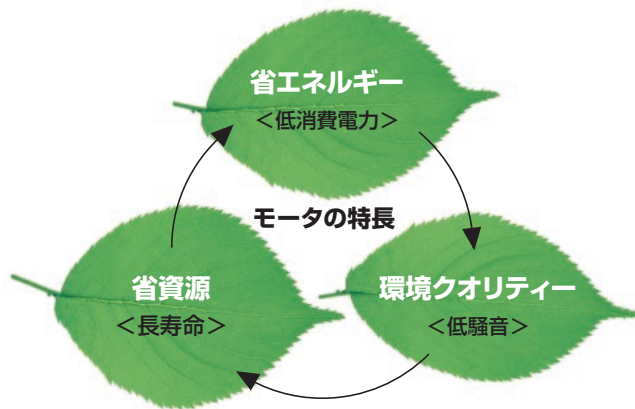


## ブラシレスDCモータが環境に果たす役割

**省エネルギー** 省エネルギーに向け、各種の駆動製品に用いられている従来型モータを、エネルギー効率の高い当社のブラシレスDCモータに置き換えることを進めています。また、自動車のパワーステアリングシステムでは、従来のパワステ非操作時のエネルギー消費をなくすため、当社のブラシレスDCモータを用い、省エネルギーを実現しています。

**環境クオリティ** モータは駆動製品の重要部品であると同時に製品の運転音の発生源でもあります。当社のブラシレスDCモータは静音性に優れ、この運転音を低減することで快適な環境（アメニティ）作りに寄与しています。また、使用部材についても、鉛や六価クロムなどの環境規制物質の使用全廃、安全な廃棄、容易なりサイクルなど、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

**省資源** 従来型モータと比較して、使用する部材点数が少なく、小型で軽量の当社のブラシレスDCモータは、それ自身が省資源製品といえます。また、その優れた耐久性は基幹部品として最終製品の寿命を延ばし、より広範にわたる省資源効果に寄与しています。



# TOPICS—2005年度の主な取り組み

## グリーン調達 = RoHS指令対応進捗 =

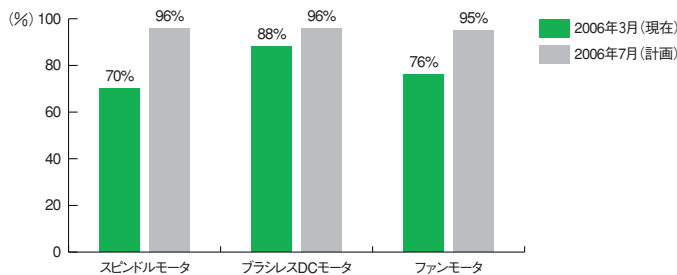
当社では法規制やお客様から要求される環境関連物質の規制に適合した製品を供給するため、設計段階からお取引先様のご協力を得ながら部品・材料の選定を行っています。

2006年7月1日よりEUのRoHS指令<sup>\*</sup>が施行されるにあたり、2004年6月から「環境関連物質管理システム」の運用開始、さらに量産工場への蛍光X線分析装置の導入等、禁止物質の管理体制の強化を図ってきました。

2006年3月現在のRoHS指令対応状況は以下のようになっています。

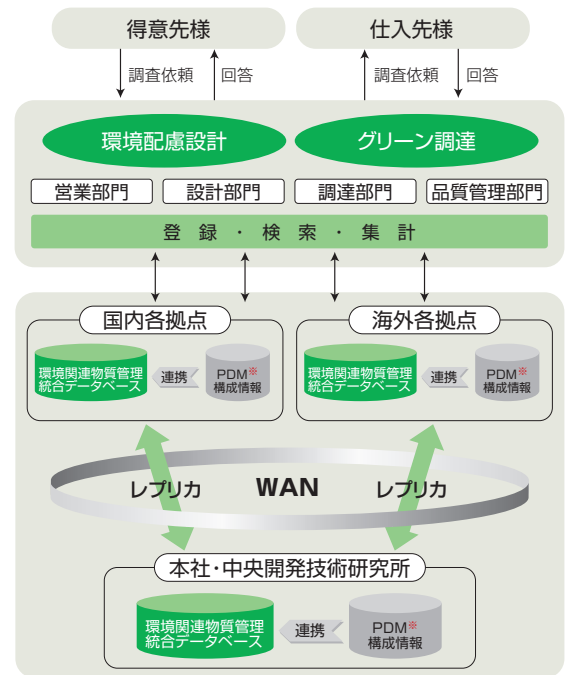
<sup>\*</sup>RoHS指令 (欧州指令2002/95/EC) 廃電子機器に関する有害物質の使用禁止指令

製品セグメント別のRoHS指令対応状況



なお、未対応製品については、現在お客様に順次RoHS指令対応製品への切り替えを申請していますが、2006年7月時点では、EOL(生産終了)となる製品やお客様の要求により一部の製品は対象外となります。

システムイメージ図



<sup>\*</sup>PDM Product Data Management (製品情報管理)

## 日本電産(浙江)有限公司

部品の内製化、機種種の拡大に伴い、工場増築が行われました。今回の増築工事ではクリーンルームの消費電力の低減が大きな課題となりましたが、設備機器を敷地中央に敷設し、冷温水の集中コントロールにより、効率のよい空調システムを実現し、消費電力の低減が可能となりました。

また、純水の製造過程では多くの工業用水を使用します。その際、供給水の多くが排水となりますので、貯蔵タンクを設け、衛生用水として再利用を図りました。



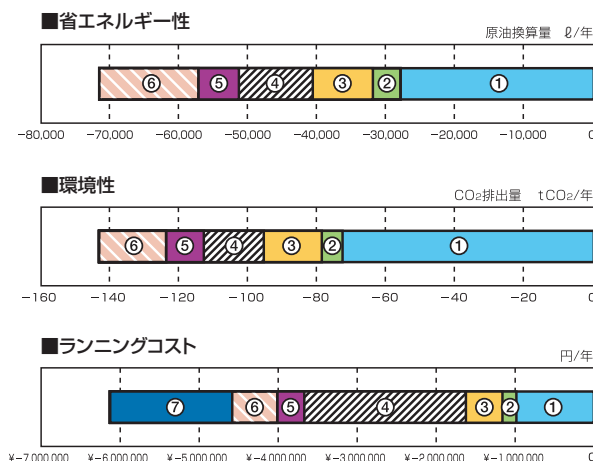
## 本社ビル省エネ診断

電気・ガスの使用状況などのデータ解析、設置機器運転状況の最適化検証のために「省エネルギー診断」を行いました。

診断結果は、最新技術・設備の導入により、優れた省エネが図られているということでしたが、さらに省エネ性および環境性に優れた最適な機器運転を図るための提案を受けました。

提案内容のうち、『①空調熱源機運転パターン変更』および『⑤照明設備の運用見直し』については既に実施に入っています。

### 見込まれる効果



### 提案内容

- 空調熱源機運転パターン変更  
冷凍機3種類(蒸気吸収ターボ水蓄熱)の季節・時間帯による細かな運転管理を行う
- 給排気設備ファンベルトの省エネ  
省エネ製品(ファンベルト)への取替により伝達ロス低減し、動力を削減する
- 蒸気弁の保温材取り付け  
空調加温蒸気系統に保温材を取り付け放熱ロスを低減する
- 屋上EHPに水噴霧装置取り付け  
室外機熱交換部に散水し、蒸発潜熱を利用し動力を削減する
- 照明設備の運用見直し  
不要照明の消引きおよび、過剰照明の消灯
- エレベータの台数運用  
出退勤、休憩時間以外の閑散時にエレベータ運転台数を半減する
- 湧水を植栽に散水利用  
湧水を植栽への散水を行うことで上下水道料金を削減する

# 環境に対する考え方としくみ

## 環境基本方針

当社は、いろいろな国で事業活動を営んでいます。環境問題は、地域の環境問題から地球規模の環境問題に発展し、ボーダレス化しています。環境問題は人類共通の問題としてとらえ、その中で当社の事業活動の環境負荷を認識しなければなりません。

当社は、地球環境保護と持続可能な社会に向けて事業活動を推進するために、当環境理念を制定します。

## 環境理念

私たちは、  
地球環境の永続的保全が  
人類共通の重要課題であることを認識し、  
自らの社会的責任を果たすために、  
地球環境に配慮した事業活動を通じ、  
環境負荷の低減に取り組みます。

### 【Nidec's Environmental Vision】

With a shared awareness that permanent conservation of the global environment is a common issue for all humanity, we are determined to fulfill our social responsibility by reducing effects on the environment through eco-friendly business activities.

### 〔日本电产股份有限公司 环境理念〕

我们认为  
持续地保全地球环境是一件人类共同的重要课题。  
为了完成自己的社会责任，  
通过充分考虑地球环境的事业活动，  
认真努力减低环境负荷。

## 環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動する。

そのために、『引き継ごう 美しい地球、その一步を私たちの手で』を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げる。

- (1) 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点を置き、その削減を図る。
- (2) 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- (3) 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを遵守する。
- (4) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定し、その実施状況により、システムの適切性を定期的に見直す。
- (5) 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- (6) この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

(注) 各事業所および各会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

引き継ごう 美しい地球、  
その一步を私たちの手で





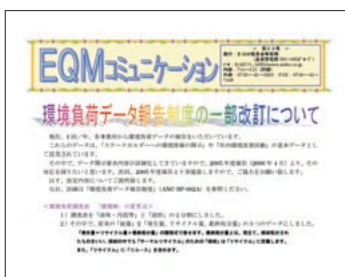
## 環境マネジメントの推進体制

当社は、環境品質マネジメントの全社の方向性を明確にし、活動の相互のレベルアップを図るために、「環境品質マネジメント (EQM※) 委員会」を組織化し、環境規制物質、法規制の動向、改善事例などについてのノウハウ、情報の共有化を図り、環境および品質マネジメントの効果的運用を推進しています。

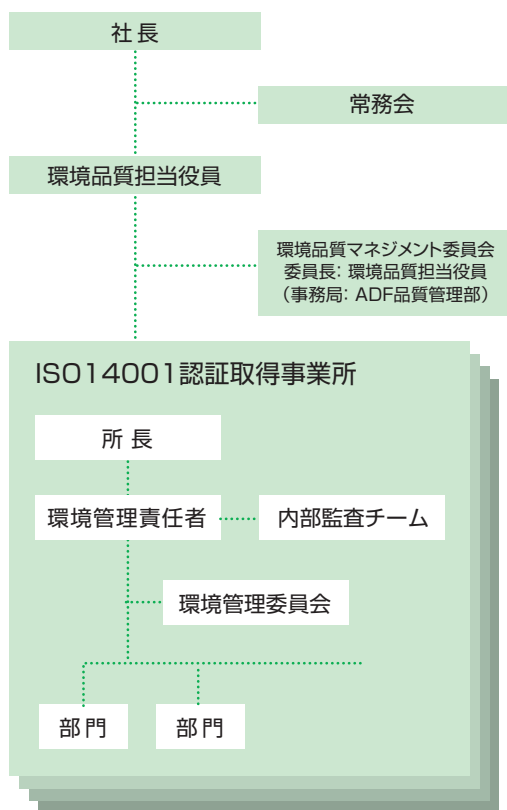
### EQM委員会の役割

日本電産グループ全体における、環境品質マネジメント活動に関連する全社指針、運用・改善に対する制度化、情報収集および提供を目的として活動しています。運営メンバーは、各事業所の環境または品質管理責任者がその任にあたり、委員会での決定事項を各事業所に展開する時の事業所窓口を担っています。

※EQM Environmental Quality Management



EQM委員会情報紙



## 主要拠点ISO14001認証取得状況

注) 国内関係会社・海外関係会社は当社直接出資先のみ

会社名・事業所名		取得年月日
<b>国内研究開発・生産拠点</b>		
日本電産(株)本社	○	2004.06
日本電産(株)中央開発技術研究所	○	2004.06
日本電産(株)滋賀技術開発センター	○	1999.02
日本電産(株)長野技術開発センター	○	2004.11
日本電産(株)鳥取技術開発センター	○	2000.05
<b>海外研究開発・生産拠点</b>		
タイ日本電産(株)アユタヤ工場	○	2003.06
タイ日本電産(株)バンカディ工場	○	2004.03
タイ日本電産(株)ロジャーナ工場	○	2002.11
タイ日本電産(株)ランシット工場*	●	計画中
タイ日本電産精密(株)	○	2005.03
タイ日本電産ハイテックモータ(株)	○	2003.06
日本電産(浙江)有限公司	○	2004.11
日本電産(大連)有限公司	○	2003.04
日本電産(東莞)有限公司	○	2005.07
日本電産自動車モータ(浙江)有限公司*	○	2004.09
シンガポール日本電産(株)	○	2002.05
インドネシア日本電産(株)	○	2001.06
フィリピン日本電産(株)	○	1999.10
フィリピン日本電産精密(株)	○	2005.03
フィリピン日本電産スービック(株)	○	2004.10
ベトナム日本電産会社*	●	2006.06
<b>国内関係会社</b>		
日本電産サンキョー(株)	○	1999.03
日本電産コバル(株)	○	2002.05
日本電産トーソク(株)	○	2005.07
日本電産コバル電子(株)	○	2000.04
日本電産リード(株)	●	2006.12
日本電産シバウラ(株)	○	1999.03
日本電産シンボ(株)	○	2003.03
日本電産キューリ(株)	-	取得予定なし
日本電産ロジステック(株)	○	2001.02
日本電産ネミコン(株)	○	2005.12
日本電産パワーモータ(株)	○	2005.01
日本電産マシナリー(株)	○	2005.09
日本電産ビジョン(株)	○	2003.10
日本電産ニッシン(株)	○	2000.03
<b>海外関係会社</b>		
日本電産コバル・ベトナム会社	○	2002.01
日本電産百王馬達(浙江)有限公司*	○	2004.09
日本電産トーソク・ベトナム会社	○	2001.09
日本電産コバル・フィリピン(株)	○	2004.01
日本電産機器装置(浙江)有限公司	-	取得予定なし
日本電産シバウラ(浙江)有限公司	○	2004.09
タイ日本電産マシナリー(株)*	●	計画中
日本電産コバル・マレーシア(株)	○	2004.08
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	○	2005.01
NTN日本電産(タイ)(株)*	●	計画中

※新たに設立した事業所

○…取得済み ●…取得予定

## 2005年度の環境保全活動の総括

2005年度は「環境保全活動 中期計画」(2004年度～2006年度)の中間年度にあたります。電力を中心としたエネルギー使用効率の改善は海外の生産事業所において改善が進んでいます。

今年度も、生産拡大に伴う海外事業所における工場増築、生産設備の増強が行われ、これらの当初計画が環境保全活動の観点から進められていることは、環境保全活動の着実な前進と感じています。

また、環境マネジメントシステムについては、「中国 日本電産(東莞)有限公司」が新たに認証取得を行いました。これで、当報告書の対象事業所の国内4事業所、海外6事業所の全ての認証取得が完了しました。

さらに、2005年度は京都議定書発効に伴う、温室効果ガスの排出抑制をどのように進めるか検討を重ねてきました。当社の事業活動における温室効果ガス排出は「エネルギー起源CO<sub>2</sub>」によるものがほとんどです。その中でも電力消費に関わるCO<sub>2</sub>排出量が80%以上を占めていますので電力消費の効率化がそのキーと考えています。生産は拡大基調にありますので「総量抑制」、「原単位の改善」を基本にこの施策を推進していきます。

最後に、2006年度は「環境保全活動 第一次中期計画」の最終年度にあたりますので、第一次中期計画の実績評価および京都議定書発効に伴う自主計画の策定を行い、「環境保全活動 第二次中期計画」につなげていきます。



取締役副社長 澤村 賢志

## 京都議定書の発効に伴うNidec自主計画の推進

2005年2月に発効されました「京都議定書」※<sup>1</sup>に対応する「地球温暖化対策推進法」※<sup>2</sup>に基づき、温室効果ガスの抑制について次のようなスケジュールで活動を推進します。

### 「京都議定書」と「環境保全活動中期計画」のスケジュール

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
京都議定書					← 第一約束期間 →						第一約束期間の調整期間2015年まで	
Nidec 京都議定書 自主計画			自主計画 準備期間	← 京都議定書Nidec活動期間 →		← 京都議定書Nidec活動期間 →						
Nidec 環境保全 活動中期 計画	← 環境保全 第一次中期計画 →		対策の評価・見直し	← 環境保全 第二次中期計画 →								
			中期計画 立案期間				対策の評価・見直し					
							中期計画 立案期間	← 環境保全 第三次中期計画 →				
								対策の評価・見直し				

#### ※<sup>1</sup> 京都議定書とは

1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットを機に採択された「気候変動枠組条約」に基づき、1997年、京都での第三回条約締約国会議(COP3)で決められた国際協定。まず、先進国は温室効果ガス(「二酸化炭素CO<sub>2</sub>」、「メタンCH<sub>4</sub>」、「一酸化二窒素N<sub>2</sub>O」、「ハイドロフルオロカーボンHFC」、「パーフルオロカーボンPFC」、「六ふっ化硫黄SF<sub>6</sub>」のガス)の排出量を、1990年を基準に2008年～2012年の間に年平均排出量を5.2%削減する義務が課せられた。日本は、6%の削減を約束している。

#### ※<sup>2</sup> 地球温暖化対策推進法 二十二条 事業所の事業活動に関する計画等

1. 事業者はその事業活動に関し、京都議定書目標達成計画の定めるところに留意しつつ、単独に又は共同して、温室効果ガスの抑制等のための措置(他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与するための措置を含む。)に関する計画を作成し、これを公表するように努めなければならない。
2. 前項の計画の作成および公表を行った事業者は、京都議定書目標達成計画の定めるところに留意しつつ、単独に又は共同して、同項目の計画に係る措置の実施の状況を公表するように努めなければならない。

# 環境保全活動 中期計画 2005年度実績

環境保全活動 中期計画(2004年度~2006年度)の2005年度実績について報告します。

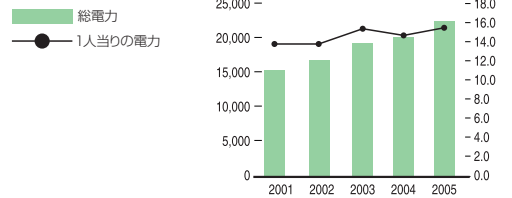
なお、この実績は各事業所の報告に基づき集約していますので、詳細は「各事業所・生産拠点での取り組み」を参照ください。

区分		2004年度~2006年度活動目標	2005年度実績集約
環境マネジメント活動	環境マネジメントシステム	海外拠点におけるISO14001認証取得の推進 国内拠点におけるISO14001認証取得の推進	日本電産(東莞)有限公司の認証取得を行いました。これにより当報告書の対象事業所の認証取得を全て完了しました。また、2004年版改訂規格への移行対応も完了しました。
	環境教育	全社員に対する環境教育の強化	新入社員、中途採用者の自覚教育の徹底を図っています。また、新たに全社を対象としたISOマネジメントシステムの通信教育を開始しました。
	環境会計	環境会計の構築と定着化	今年度は、タイ、フィリピン、中国大連等のアジア地域の海外事業所にまで管理対象範囲を拡大し、情報開示を行いました。
製品に対する活動	化学物質管理	環境関連物質管理システムの構築と運用の定着化 製品に対する有害物質の使用削減	環境配慮設計の観点から、製品開発における環境関連物質管理の徹底を図っています。また、購入部品の受入検査体制を充実するために各量産事業所に分析装置を導入しました。2006年7月に施行されるEUのRoHS指令への準備は完了しました。
環境負荷低減活動	エネルギー使用効率の改善および地球温暖化防止	エネルギー使用の効率化(2003年度基準比3ヵ年平均3%削減を目標) 温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量の抑制	2005年度の消費電力実績(2003年度基準比) 国内1人当たり 100%(0%削減) 海外1千台当たり 90%(10%削減) 京都議定書の発効に伴う当社自主計画の目標値案の検討を開始しました。
	廃棄物	廃棄物の削減	2005年度の廃棄物実績(2003年度基準比) 国内1人当たり 28%(72%削減) 海外1千台当たり 81%(19%削減) 本社・中央開発技術研究所および滋賀技術開発センターにおいてオンサイトゼロエミッション活動を開始しました。
	ロジスティクス(物流)	物流の効率化	中国において国内物流改善によるリードタイムの短縮を図っています。また、トレイやパレットなどの梱包材料のリユース化を促進しています。
環境コミュニケーション	情報開示	環境報告書の定期的発行	「社会・環境報告書 2006」を発行しました。
		ホームページへの環境情報の掲載	適宜、環境情報の更新を行っています。また、英語サイトでも開示しています。
	社会貢献活動	地域社会への貢献活動	事業所周辺の清掃活動を定期的に行っています。新たにフィリピンにおける植林活動や国内事業所の緑の募金活動等に取り組みました。

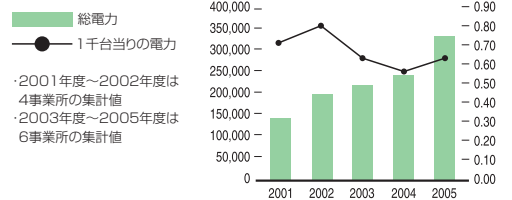
# 主な環境負荷データ

## 電力

### 国内4事業所

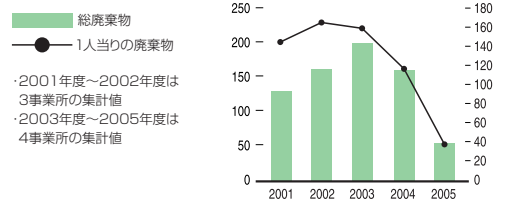


### 海外6事業所

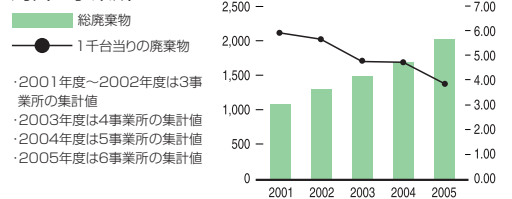


## 廃棄物

### 国内4事業所

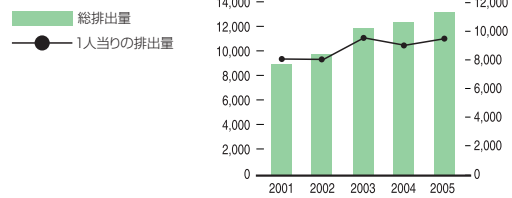


### 海外6事業所

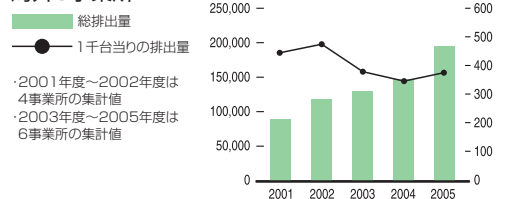


## 温室効果ガス:CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)

### 国内4事業所



### 海外6事業所



国内・海外とも、温室効果ガスの計算は、『地球温暖化対策の推進に関する法律施行令』の値を用いました。

注) 対象事業所は1頁の報告対象範囲を参照下さい。

# 環境への取り組み 計画と実践

## 環境会計

当社は、環境保全活動に伴う経済効果を把握し、効率的かつ効果的な環境保全活動を促すことを目的とし、2004年度から国内主要事業所を対象に環境会計を導入し、情報開示してきました。2005年度はその対象範囲をアジア地域のタイ、フィリピン、中国の各事業所に拡大し、情報開示します。

なお、この情報開示については環境省発行の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

### 環境会計総合効果

集計範囲:日本電産株式会社 国内事業所、主要海外事業所 対象期間:2005年4月~2006年3月 単位:千円

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	NOx・SOx・騒音・pH等の測定および公害防止(排水処理、排水施設の維持)	7,100	41,222
	地球環境保全コスト	省エネ・温暖化防止対策への投資等	102,103	29,484
	資源循環コスト	分別の徹底、リサイクル化促進と廃棄物委託費用	118	31,607
上・下流コスト	ジクロロメタン洗浄からアブゾール洗浄への切り替え 有鉛はんだ→無鉛はんだへの移行		0	98,843
管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステムの維持		16,028	25,870
研究開発コスト	鉛フリーおよび六価クロムフリーの製品開発等		0	25,789
社会活動コスト	環境美化活動		0	383
環境損傷コスト	該当なし		0	0
合計			125,349	253,198

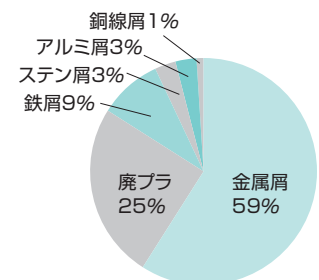
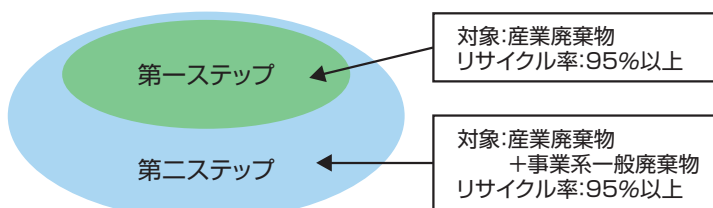
項目	金額
当該期間の投資額の総額(除く研究開発費)	125,349
当該期間の経費総額(除く研究開発費)	227,409
当該期間の研究開発費の総額(投資・費用)	25,789
合計	378,547

## オンサイト・ゼロエミッション活動

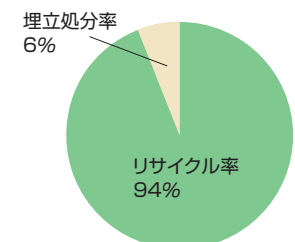
過去、廃棄物については各事業所とも排出抑制および削減を目的・目標に掲げ、取り組んできました。その結果、分別、計量、廃棄物処理フローが明確になり、廃棄物のリサイクル・リユース化の検討が進んできています。現在、滋賀技術開発センターでは第一ステップとして産業廃棄物基準でのゼロエミッション活動を推進しています。

### <オンサイト・ゼロエミッションの定義>

事業所排出物の95%以上を有価物、リユース、リサイクルとして使用又は確認ができた状態。サーマルリサイクルや廃棄物として委託した処理業者の資源化量を含む。



2005年度産業廃棄物排出実績



2005年度産業廃棄物リサイクル率

## 法規制遵守

以下の事業所において、環境規制基準を超えた事例が発生しましたが、当該事業所において適切な対応を行いました。

### ●日本電産(東莞)有限公司

排気口の一部で、ベンゼンおよび鉛の濃度が、広東省地方大気汚染排出基準値を超過しました。

排気システムの改良工事を実施し、排出ガスが基準値内であることを確認しました。

これに伴う、苦情・事故・被害は発生していません。

### ●フィリピン日本電産株式会社

自家発電装置からの排出ガス(N<sub>2</sub>O)が、クリーンエア規制の基準値を超えました。

対策として燃料を重油から軽油に切り替え、排出ガスが基準値内であることを確認しました。

これに伴う、苦情・事故・被害は発生していません。

## 環境教育

新入社員教育、自覚教育、環境保全要員教育、事故および緊急事態対応訓練など、事業所活動に即した環境教育の定着が図られています。

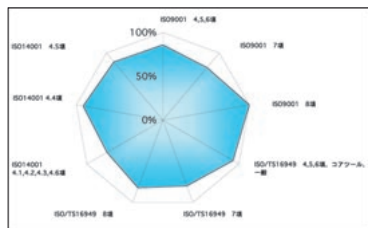
今年度は、さらに環境マネジメントシステムの維持管理活動のブラッシュアップおよびISOマネジメントシステムに対する共通の理解の促進を図るため、海外外向者および中堅社員を対象とした通信教育をスタートさせました。今年度は、50名強の申込みを受け、現在履修中です。

この教育はISO14001以外にISO9001・TS16949等のISOマネジメントシステムも含み、ISOマネジメントシステムを体系的に学ぶ機会を提供するものです。そして、ISOマネジメントシステムを日常業務のツールとして活かし、継続的改善活動に繋げる意図をもっています。

現在、中国語、英語へも翻訳を開始し、海外事業所社員に対しても同様の通信教育を開講し、ISOマネジメントシステムに対する共通の理解を進めていきます。



環境教育テキスト



試験結果評価

## 物流での取り組み

海外・国内事業所で行われている物流における様々な取り組みを紹介します。

### ●フィリピン日本電産株式会社

#### <木製パレットの材料変更とリユース>

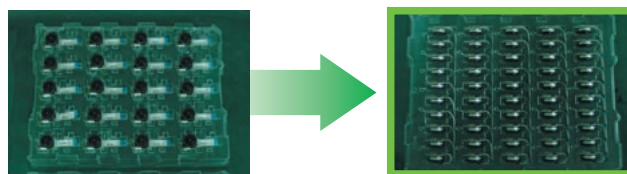
木製パレットを紙製、プラスチック製へ切り替え、お客様のご協力の下、回収を図り、リユースを展開中です。現在の回収率は60%程度ですが、80%を目標に推進しています。

### ●日本電産(東莞)有限公司

#### <梱包資材のリユースおよび削減>

中国国内取り引きを中心にプラスチックトレイおよび段ボールの回収を行っています。主要なお客様で80%~90%の回収率を達成しています。

また、他のお客様向けの製品用プラスチックトレイの仕様を20個入りから50個入りへと変更したことにより、対象製品のプラスチックトレイの使用量を60%減らすことができました。



改善前

改善後

### ●日本電産ロジステック株式会社

#### 国内物流活動の2005年度実績報告

目標	実績
ストレッチフィルムの使用量の適正化 5,340kg	3,039kg (43%減)
軽油使用量の適正化 522kℓ	532kℓ (1.9%増)
燃費の向上 4.1km/ℓ	4.1km/ℓ

## 事故・緊急事態への対応

以下の事業所において、小火災が発生しましたが、当該事業所において適切な対応を行いました。

### ●タイ日本電産株式会社

アユタヤ工場において溶接の火花による小火災が発生しました。火災は消火器により鎮火し、火災による人身事故はなく、被害は極小でした。

規定に従った安全作業を再教育するとともに、事故発生時の対応手順の見直しも行いました。

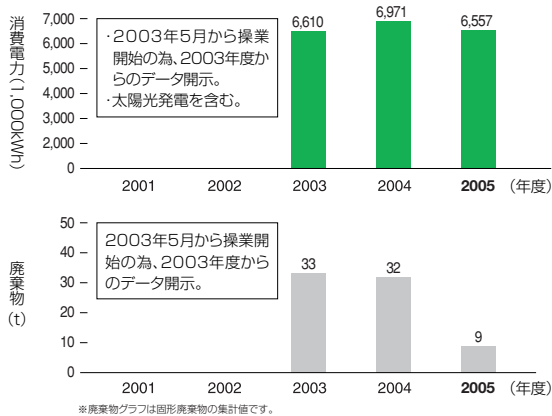
# 各事業所・生産拠点での取り組み

## 本社・中央開発技術研究所



所在地 京都市南区久世殿城町338  
 代表者 永守 重信  
 従業員数 634名  
 敷地面積 18,649㎡  
 事業内容 精密モータの研究および開発・設計  
 日本電産グループを含む全社管理統括

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	フロア消費電力 11,586kWh/人 2003年度実績原単位 3%削減	フロア消費電力 10,041kWh/人 2003年度実績原単位 16%削減	○	フロア消費電力 11,586kWh/人 2003年度実績原単位 3%削減
廃棄物の削減	紙の消費量(A4換算) 4,034枚/人 2003年度実績原単位 5%削減	紙の消費量(A4換算) 3,440枚/人 2003年度実績原単位 19%削減	○	紙の消費量(A4換算) 4,034枚/人 2003年度実績原単位 5%削減
環境教育の強化	①社内研修会での環境に対する啓蒙活動(年間8回実施) ②社内報を利用した啓蒙活動(年間4回実施)	①年間8回実施 ②年間4回実施	○	①社内研修会での環境に対する啓蒙活動(年間9回実施) ②社内報を利用した啓蒙活動(年間4回実施)
地域社会への貢献活動	①新入社員フォローアップ研修による琵琶湖沿岸公園の清掃 ②緑の募金活動(目標金額30,000円以上)	①10月、11月実施 ②実績 36,000円	○	①新入社員フォローアップ研修による琵琶湖沿岸公園の清掃 ②緑の募金活動(目標金額30,000円以上)
製品に対する化学物質の管理	環境関連物質管理システムの運用率の向上 問合せ対応率:80%以上	問合せ対応率実績93.4%(達成率 116%)	○	環境関連物質管理システムの運用の定着化(システムの利用および機能の追加)



副社長 鳥山 泰靖

### 【2005年度総括】

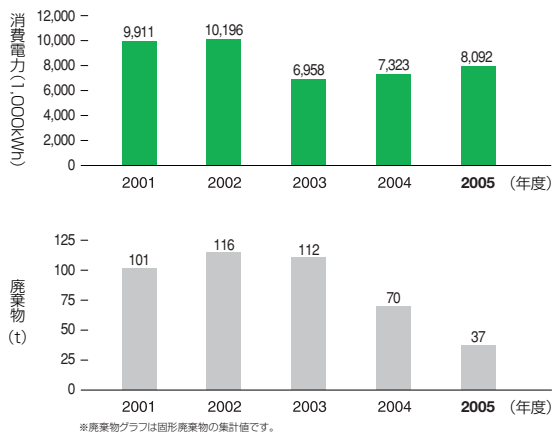
2005年度の目標は全て達成することができました。いずれも継続性が重要であり、継続した活動を展開していきます。また、本社ビルとして中期目標以外の環境改善活動についても積極的な取り組みを行っています。その一つが、古紙のリサイクル化です。この取り組みは、ゼロエミッション導入の第一ステップとして、事務フロアから発生するゴミを紙屑専用と紙屑以外へ徹底した分別を行い、古紙の完全リサイクル化を図っています。なお、2005年6月にISO14001:2004年度版への移行審査が完了しました。

## 滋賀技術開発センター



所在地 滋賀県愛知郡愛荘町中宿248  
 代表者 井上 仁  
 従業員数 660名  
 敷地面積 59,500㎡  
 事業内容 プラシレスDCモータおよびブラシレスDCファン(IT、OA、AV、家電、自動車、産業機械用)の開発・設計・製造および海外工場への支援

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 745万kWh 2004年度目標値3%削減	消費電力 809万kWh 2004年度目標5%増加	×	消費電力 865万kWh (事業規模拡大を考慮)
廃棄物の削減	金属廃棄物量 33t(発生量)	金属廃棄物量 41t(発生量)	×	金属廃棄物量 33t(発生量)
環境教育の強化	①環境基礎教育 1回/年実施 ②EMS概要教育 1回/年実施	①新入社員71名受講 ②EMS概要教育 66名受講	○	①環境基礎教育 1回/年実施 ②EMS概要教育 1回/年実施 ③NIDEC環境関連物質管理の概要教育 1回/年実施
地域社会への貢献活動	①滋賀県環境効率向上フォーラムへの参加 ②緑の募金運動への協力 ③地域清掃活動実施 2回/年	①滋賀県環境効率向上フォーラムへの参加 ②緑の募金4月~5月実施、および緑の募金自動販売機の導入 ③地域清掃活動 2回実施	○	①滋賀県環境効率向上フォーラムへの参加 ②緑の募金運動への協力 ③2回/年の地域清掃活動実施
有害物質の使用削減	新規量産機種におけるRoHS指令の適用	適用率100%	○	新規量産機種におけるRoHS指令の適用



所長 井上 仁

### 【2005年度総括】

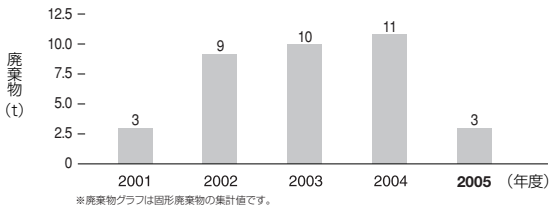
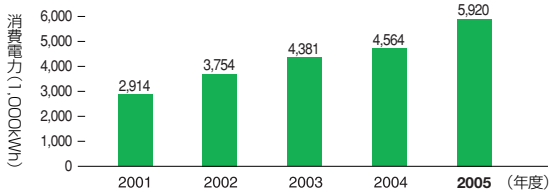
今年度はファン部門の転入や部品製造部門の転出など、事業所活動が大きく変化しました。消費電力については、信頼性試験装置の増設により、目標を超過したため、ガスヒートポンプの導入や電力計の増設等の対策を行い、抑制、監視を強化しました。金属廃棄物の増加は、事業所活動の変化に伴う不要物整理による一時的要因で目標を達成できませんでした。その他の活動では、製品に対する規制化学物質の使用削減(RoHS対応)は順調に目標を達成しています。また、環境教育については、環境関連物質に関する教育対象を、設計関係者から社員全員へ展開しました。

## 長野技術開発センター



所在地 長野県上伊那郡飯島町田切  
1145-4  
代表者 竹上 清好  
従業員数 240名  
敷地面積 17,122㎡  
事業内容 HDD用スピンドルモータの開発・  
設計・試作および海外工場への量  
産移管

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 739.6万kWh 2005年度見込値3%削減	消費電力 593.7万kWh 2005年度見込値20%削減	○	消費電力 784万kWh以下 (事業規模拡大の考慮) 業務用ボイラーの使用休止 (重油から電熱へ)
廃棄物の削減	可燃ゴミ 6.8t 2004年度実績6%削減	可燃ゴミ 2.94t 2004年度実績60%削減	○	廃プラのマテリアルリサイクル化 リサイクル率70%以上
環境教育の強化	①新入社員・転入者の自覚教育の実施 ②環境教育社内評価システムの確立	①3回/年実施 ②受講者の自己評価記録実施	○	新入社員・転入者の自覚教育の実施
地域社会への貢献活動	工場外周辺の清掃活動 1回/年	5月実施	○	工場外周辺の清掃活動 1回/年
製品に対する化学物質の管理	環境関連物質管理システム運用の定着(新規開発製品への実施)	製品開発設計プロセスに環境関連物質管理の運用の定着	○	環境関連物質管理の生産プロセス設計および受入検査段階への運用拡大



所長 竹上 清好

### 【2005年度総括】

2005年度年間活動目標は全て達成しました。課題としていた「環境関連物質管理」は製品開発設計プロセスにおける設計検証・確認が定着しました。

環境関連物質管理に関する技術開発は以下のように実現しました。

- (1) 無電解ニッケルメッキ工程の鉛フリーと六価クロムフリーの実現
- (2) 全部品に対するパッシベーション工程の六価クロムフリー量産適用の実現

今後の「環境関連物質管理」の課題は、製品開発設計段階から生産プロセス設計・受入検査段階にまで展開し、確実な「環境関連物質管理」を推進していきます。

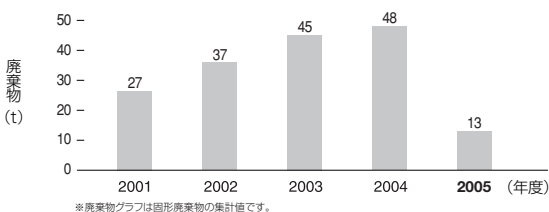
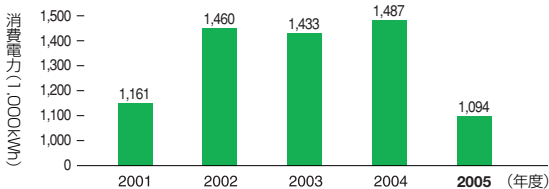
2006年度は事業規模が拡大し、電力消費が増加することが懸念されていますので、エネルギー効率改善、また廃棄物削減を継続して推進していきます。

## 鳥取技術開発センター



所在地 鳥取県西伯郡伯耆町荏字清水田55  
代表者 吉田 茂  
従業員数 119名  
敷地面積 50,707㎡  
事業内容 ファンモータ、ACモータの開発・  
設計・製造およびDCモータの製造

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 136万kWh 2003年度実績5%削減 軽油 2.73t 2003年度実績2.5%削減	消費電力 109万kWh 2003年度実績 24%削減 軽油 3.34t 2003年度実績 19%増加	×	消費電力 136万kWh 2003年度実績5%削減 軽油 2.77t 2003年度実績 1%削減
廃棄物の削減	金属屑 900kg 2003年度実績 3.7%削減 廃プラ 2,500kg 2003年度実績 4.4%削減	金属屑 430kg 2003年度実績 54%削減 廃プラ 1,722kg 2003年度実績 34%削減	○	金属屑 840kg 2003年度実績 10%削減 廃プラ 2,350kg 2003年度実績 10%削減
環境教育の強化	新入社員・転入社員の自覚教育の完全実施	自覚教育の受講者 46名	○	新入社員、異動者の自覚教育の実施 管理者教育の実施
地域社会への貢献活動	地域清掃活動への参加 1回/年	日野川水系の清掃活動を実施 1回/年	○	地域清掃活動への参加 1回/年
有害物質の使用削減	六価クロム化合物の使用全廃	適用率100%	○	現行量産機種 RoHS指令の適用化



所長 吉田 茂

### 【2005年度総括】

全体活動として取り組んだ電力の低減、リサイクルの推進による廃棄物の低減は、好結果が得られており、今後も継続していきます。しかしながら軽油使用量の削減が未達でした。これは社用車の長距離走行や設備運行条件に起因しており、運用を見直し、改善を行います。

また、地域社会への貢献活動として、日野川水系の清掃活動を行いました。今後も地域へ貢献できる環境活動に取り組みます。

# 各事業所・生産拠点での取り組み

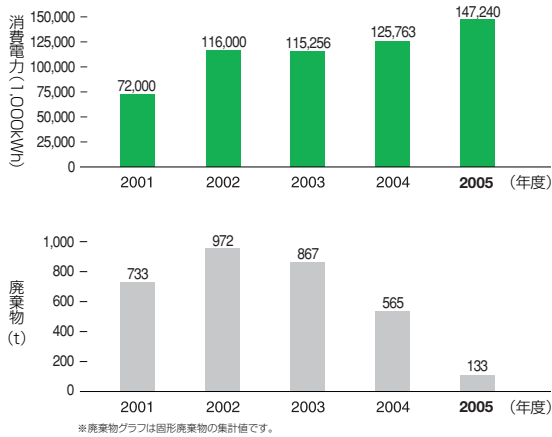
## タイ日本電産株式会社



所在地 118 Phaholyothin Road, Tambol Lamsai, Amphur Wangnoi, Ayutthaya 13170, Thailand

代表者 川口 清三郎  
従業員数 15,914名  
敷地面積 117,356㎡  
事業内容 HDD用スピンドルモータおよびその関連部品の製造

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度実績原単位 (Wh/台) 4%削減	消費電力 2004年度実績原単位 (Wh/台) 5%削減	○	消費電力 2004年度実績原単位 (Wh/台) 9.4%削減
廃棄物の削減	リサイクルの推進 (リサイクルルートの確立)	廃プラ、金属、紙くずのリサイクル化の達成	○	リサイクルの推進 (廃棄物毎のリサイクル率実績精度の向上)
環境教育の強化	管理職 :5月 係長・主任職 :6月 一般職 :随時	管理職 :5月 係長・主任職 :6月 一般職 :随時	○	管理職 :5月 係長・主任職 :6月 一般職 :随時
地域社会への貢献活動	工場周辺の清掃 2回/年	工場周辺の清掃実施(2回/年) その他の活動として、献血、 植林、募金の実施	○	清掃、献血、植林、啓蒙活動の実施
物流の効率化	物流費集計基準の検討	物流費集計基準の確立 (2005年度物流費実績の把握)	○	物流費の削減 2005年度実績14.2%削減



社長 川口 清三郎

### 【2005年度総括】

消費電力の総量は増加傾向にありますが、原単位あたりの消費電力は、昨年の実績より低く抑えることができました。

タイにおけるHDD産業は、政府の振興政策もあり、ますます拡大傾向にあります。当社も急速に伸びる市場に対応して現在新工場を建設中です。

新工場は最新鋭の技術を集約して省人化、省資源化を目指しています。その技術成果は順次既存工場にも水平展開し、全体として資源管理を最適化していく予定です。

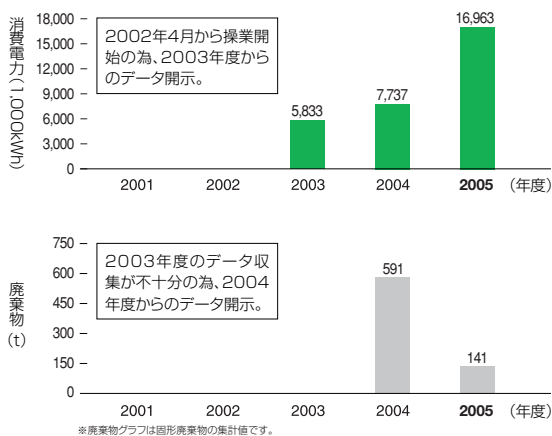
## 日本電産(浙江)有限公司



所在地 The Cross of Huanbei Second Road N. and Pinghu Dadao Highway E., Pinghu Economic Development Zone, Pinghu City, Zhejiang Prov. The People's Republic of China

代表者 鍛冶 覚  
従業員数 2,475名  
敷地面積 74,567㎡  
事業内容 HDD用スピンドルモータおよびその関連部品の製造

### 【環境パフォーマンスの推移】 (2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度実績原単位 (Wh/台) 3%削減	消費電力 2004年度実績原単位 (Wh/台) 69%増加	×	消費電力 2005年度実績原単位 (Wh/台) 3%削減
廃棄物の削減	リサイクル率の向上 (2004年度実績比 3%向上) リサイクル率 86.8%以上	リサイクル率実績87.7% (達成率 101%)	○	リサイクル率の向上 2005年度実績3%向上 リサイクル率90.7%
環境教育の強化	①ISO14001(2004年度版)への移行と運用 ②教育計画の策定と実施	①ISO14001(2004年度版)への移行完了 ②新入社員教育プログラムへのISO基礎教育導入実施	○	社員全員への環境啓蒙活動 「コピー用紙使用削減」 2005年度実績使用量5%削減
地域社会への貢献活動	会社周辺の清掃活動等	会社周辺の清掃活動の実施 (4回/年)	○	会社周辺の清掃活動等
物流の効率化	物流統合計画の推進と基準データの確立	物流専門会社(日本電産ロジステック)との業務提携実施(継続中)	○	基準データ0.254(km/台)に対して10%物流効率化



社長 鍛冶 覚

### 【2005年度総括】

昨年度は工場建屋の増築を行い、HDDモータの生産現場であるクリーンルームを新しく設置しました。また、自工場で部品を調達する内製化率を高めた結果として、使用する総電力量が増えています。現在、日々の消費電力を細かくモニターすることで改善に努めています。

当社ではRoHS指令に基づき、有鉛はんだの使用を全廃し、全ての製品に鉛フリーはんだを適用する活動が完了しました。



# 日本電産(大連)有限公司



**所在地** No.1, Second West Liaohe Road, Dalian Economic & Technical Development Zone, Dalian, The People's Republic of China

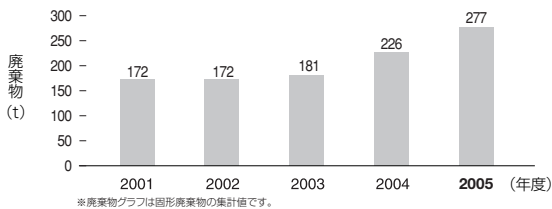
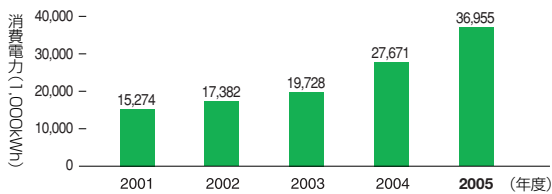
**代表者** 後藤 典雅

**従業員数** 9,132名

**敷地面積** 48,176㎡

**事業内容** 小型ブラシレスDCモータ、ファンモータ(PC、PC周辺機器、OA、家電用など)、自動車用ブラシレスDCモータの製造

## 【環境パフォーマンスの推移】(2001年度-2005年度)



## 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度実績原単位 (kWh/千台) 3%削減	消費電力 2004年度実績原単位 (kWh/千台)0.4%削減 (部品の内製化の拡大による影響)	×	消費電力 2005年度実績原単位 (kWh/千台) 3%削減
廃棄物の削減	①2004年度実績処理費用 3%削減 ②分別回収の徹底	①4.5%削減 ②日常点検の実施	○	①2005年度実績処理費用 3%削減 ②分別回収の徹底
環境教育の強化	①新入社員の自覚教育の実施 ②環境新聞の発行による啓蒙 ③環境関連物質規制(RoHS) 講習会の開催	①随時 約4,000名受講 ②毎月1回発行(年12回) ③RoHS講習会(20名受講)	○	①新入社員の自覚教育の実施 ②環境新聞の発行による啓蒙 ③環境関連物質規制(RoHS) 講習会の開催
地域社会への貢献活動	公共エリア(周辺道路、公園など) の清掃活動	清掃活動の実施 1回/年	○	公共エリア(周辺道路、公園など) の清掃活動
物流の効率化	結転取引※による国内納入の 拡大。陸送での物流リードタイム 改善の検討。	結転取引ならびに物流地区 の活用により、国内納入を拡大。 陸送での物流リードタイム を改善した。	○	①輸送形態最適化の検討。 ②梱包・出荷形態の見直し

※結転取引…顧客にて輸出貨品を生産する場合に、納入する部品を国内取引であっても保税で取引する商流。



社長 後藤 典雅

## 【2005年度総括】

ブラシレスDCモータの生産拡大に伴い生産設備の増強を図りました。これにより事業所の電力需要が増加しました。主な増設設備はSMTライン(基板実装設備)ですが、SMTラインは加熱炉を使用するため設備の排熱が職場環境に影響を与えます。この対策として排気ダクトの送風ファンの大形化を図り排気量を増加させる等の改善をし、加熱炉の熱を生産現場に直接排出しないようにしました。これにより、冷房の稼働を抑え、電力需要の増加を抑制しています。

# 日本電産(東莞)有限公司



**所在地** 3rd. Industrial Zone, GaoLong Rd., GaoBu Town, DongGuan City, The People's Republic of China

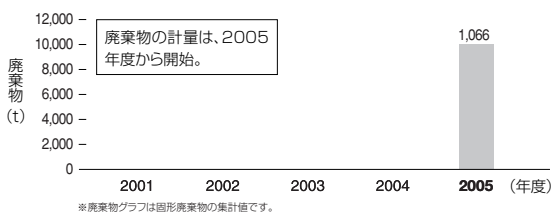
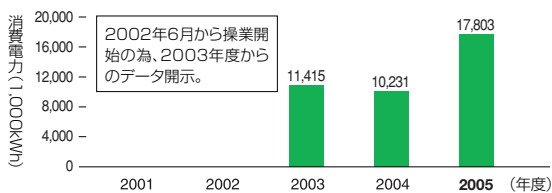
**代表者** 辰野 仁司

**従業員数** 4,737名

**敷地面積** 25,700㎡

**事業内容** 小型ブラシレスDCモータ(PC周辺機器、OA)、自動車用ブラシレスDCモータ、ファンモータの生産

## 【環境パフォーマンスの推移】(2001年度-2005年度)



## 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度実績原単位 (kWh/千台) 2%削減	消費電力 2004年度実績原単位 (kWh/千台) 6.2%削減	○	消費電力 2005年度実績原単位 (kWh/千台) 3%削減
廃棄物の削減	廃棄物量の定量把握	・一般廃棄物の量の把握が不十分 ・鉄屑は計量化を表現	△	・廃却分別の強化 (含油ワニス、蛍光灯等) ・紙使用量 2005年度実績原単位(枚/千台) 2%削減
環境教育の強化	班長以上の関係者への環境関連物質物の教育の実施	班長以上の集合教育の実施 (240名)	○	・新入社員の自覚教育の実施 ・環境関連物質規制(RoHS) 講習会の開催
地域社会への貢献活動	工場周辺道路の清掃 (1回/3ヶ月)	1回/月 実施	○	工場周辺道路の清掃 1回/月
製品に対する環境規制物質管理の強化	環境対応品の分別管理から、 非環境対応品の分別管理への 移行	・環境関連物質非対応部品の 識別管理の実施 ・環境関連物質対応機種数 99%以上	○	・環境関連物質含有の有無の受 入検査の拡大(ナトリウム、鉛、 水銀、総クロム分析)



社長 辰野 仁司

## 【2005年度総括】

2005年度にISO14001およびSONYグリーンパートナーを認証取得し、環境管理体制が整備できました。この体制を維持するため、計画的に内部監査を実施し、システムの継続的改善を図っています。また、製品への環境関連物質管理対策として、部品の環境対応品の納入比率が高くなってきたため、これまででは環境対応品に対して行っていた部品の識別表示を、非環境対応品の識別管理へと管理を変更しました。

今後、環境管理の重点として関連法規制への順守の徹底、環境関連物質管理システムの運用の充実を図っていきます。

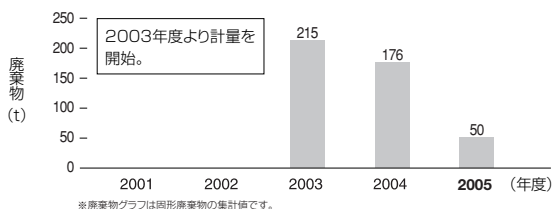
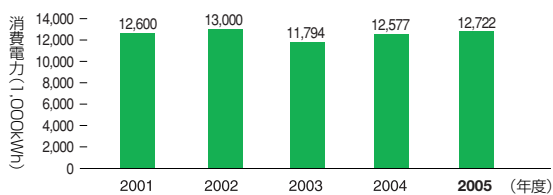
# 各事業所・生産拠点での取り組み

## シンガポール日本電産株式会社



所在地 36 Loyang Way,  
Singapore 508771  
代表者 高橋 優  
従業員数 830名  
敷地面積 10,000㎡  
事業内容 HDD用スピンドルモータ、DCモータ、  
ファンモータ等販売  
HDD用スピンドルモータ製造  
HDD用ピボットアッシー開発・製造・  
販売

### 【環境パフォーマンスの推移】(2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2003年度実績原単位 (kWh/千台) 3%削減	消費電力 2003年度実績原単位 (kWh/千台) 85%増加 (未達成理由 生産数量の減少)	×	消費電力 2003年度実績原単位 (kWh/千台) 4%削減
廃棄物の削減	金風扇 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減	金風扇 2003年度実績原単位 (kg/千台) 79%削減	○	金風扇 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減
	廃プラ 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減	廃プラ 2003年度実績原単位 (kg/千台) 98%削減	○	廃プラ 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減
	紙くず 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減	紙くず 2003年度実績原単位 (kg/千台) 11%削減	○	紙くず 2003年度実績原単位 (kg/千台) 5%削減
環境教育の強化	社員、新入社員、異動者への自覚教育の実施	環境カード携用の義務付け 新入社員教育実施	○	新入社員、異動者への自覚教育の実施
地域社会への貢献活動	工場周りの歩道清掃 1回/6ヶ月	2回/年実施 (6月、12月実施)	○	工場周りの歩道清掃 1回/6ヶ月
資源使用量の削減	上水 2003年度実績原単位 (m <sup>3</sup> /千台) 3%削減	2003年度実績原単位 (m <sup>3</sup> /千台) 60%削減 (再生水使用開始により)	○	上水 2006年度実績原単位 (m <sup>3</sup> /千台) 3%削減



社長 高橋 優

### 【2005年度総括】

生産機種種のシフトにより総生産台数が減少しました。その結果、消費電力総量は昨年の横ばいになりましたが、原単位あたりでは増加しました。更なる効率改善を実施します。

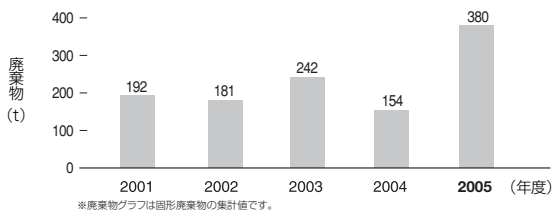
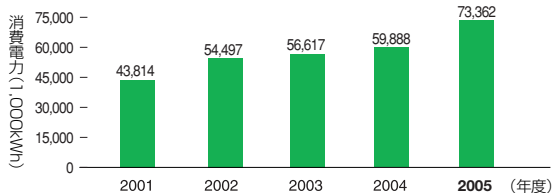
上水道は、計画通りリサイクル水の使用を開始したため使用量はほぼ半減しました。しかし、紙の使用量の削減が充分でなく、来年度はペーパーレスを重点課題とし、2005年度実績比5%減を目標とした活動を推進していきます。

## フィリピン日本電産株式会社



所在地 136 North Science Avenue  
Extension, Special Economic  
Zone Laguna Technopark Binaan,  
Laguna 4024, The Philippines  
代表者 宮部 俊彦  
従業員数 10,840名  
敷地面積 101,185㎡  
事業内容 HDD用スピンドルモータおよび  
その関連部品の製造

### 【環境パフォーマンスの推移】(2001年度-2005年度)



### 【中期目標】

○ 目標達成 △ 一部未達成 × 要改善

課題	2005年度		評価	2006年度
	目標(計画)	実績		目標(計画)
エネルギー使用の効率化	消費電力 2004年度目標原単位 (kWh/台) 5%削減	消費電力 2004年度目標原単位 (kWh/台) 20%削減	○	消費電力 2005年度目標原単位 (kWh/台) 5%削減
廃棄物の削減	廃棄物 2004年度実績原単位 (g/台) 5%削減	廃棄物 2004年度実績原単位 (g/台) 20%削減	○	廃棄物 2005年度実績原単位 (g/台) 5%削減
環境教育の強化	社員、新規社員などへの各種啓蒙活動 ①ケミカル安全セミナー ②船プリーセミナー ③ISO14001教育	①29名受講 ②25名受講 ③4,791名受講	○	社員、新規社員などへの各種啓蒙活動 ①ケミカル安全セミナー ②船プリーセミナー ③ISO14001教育
地域社会への貢献活動	①植樹 ②河川清掃	①10月実施 ②工場周辺の河川清掃(2月)	○	①植樹 ②河川清掃 ③地域の公園の清掃
大気汚染物質の放出の抑制	以下排ガス基準の遵守 CO :500mg/m <sup>3</sup> NO <sub>2</sub> :2,000 mg/m <sup>3</sup> SO <sub>2</sub> :1,500 mg/m <sup>3</sup> PM :500 mg/m <sup>3</sup>	排ガスの実績値 CO :96.7 mg/m <sup>3</sup> NO <sub>2</sub> :1,027.0 mg/m <sup>3</sup> SO <sub>2</sub> :88.5 mg/m <sup>3</sup> PM :75.7 mg/m <sup>3</sup>	○	以下排ガス基準の遵守 CO :500mg/m <sup>3</sup> NO <sub>2</sub> :2,000 mg/m <sup>3</sup> SO <sub>2</sub> :1,500 mg/m <sup>3</sup> PM :500 mg/m <sup>3</sup>



社長 宮部 俊彦

### 【2005年度総括】

生産台数の増加に伴うクリーンルームの増設等により全体の消費電力が増加しましたが、生産性の向上により製品個数当りの消費電力を削減してきました。当社の電力需要のほとんどは自家発電により賄っていますが、自家発電設備の老朽化とともに保守管理負担が大きくなってきたため、2006年4月を目標に発電設備のリニューアルおよびコージェネレーション・システムを導入することにしました。このことにより、大気汚染防止対策・省エネが大幅に進みます。

# 関係会社での取り組み

## 日本電産トーソク株式会社

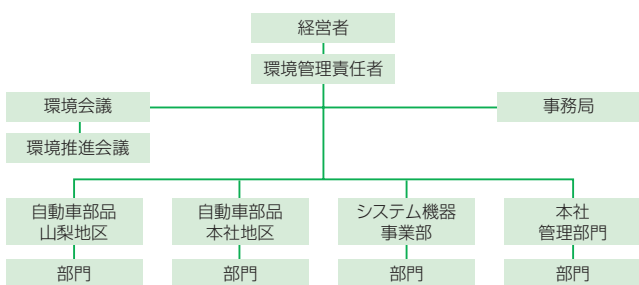
当社は、自動車部品（油圧および空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム等）、半導体製造装置（全自動ダイボンダ等各種半導体製造装置）、計測機器（自動測定装置、ロータリーコンプレッサ用自動芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、空気・電気マイクロメータ本体および付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ）の開発・製造・販売を行っています。

当社の環境ISO認証取得に向けての取り組みは、新社屋移転後の2004年6月より活動を開始し2005年7月1日付で認証書を取得しました。



本社・開発技術センター

### 【環境マネジメントシステム推進組織】



### 【環境理念】

日本電産トーソク株式会社は、地球環境の保全が世界共通の重要課題であるとの認識に基づき、企業の社会的責任を果たすために、全ての企業活動を通して地球環境への影響に配慮し行動する。

### 【環境方針】

当社は、自動車部品、半導体製造装置、計測機器の開発・製造・販売を通して環境に与える影響をもっとも小さくなるように努力する。

そのため「地球環境の保全」をスローガンに、人、自然、地域、地球環境に配慮し、以下の活動に取り組む。

- 1) 各部門の事業活動・生産活動において、「省エネルギー」「省資源」および「廃棄物の削減とリサイクル」に努める。
- 2) 事業活動を通して汚染の予防に努める。
- 3) 環境法規制および当社が同意したその他の要求事項を遵守する。
- 4) システムの適切性を定期的に見直し継続的改善を推進する。
- 5) 環境方針を全従業員に理解させる。
- 6) この環境方針は、要求に応じ一般にも入手可能にする。



自動変速機用  
コントロールバルブ



空気マイクロメータ

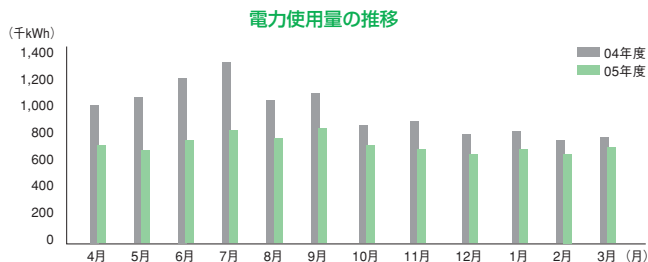


全自動  
エポキシダイボンダ

### 【取り組み状況】

#### 消費電力の削減

省エネルギーの取り組みとして、恒温室空調設備のタイムスケジュール運転による、きめ細かな運転管理を実施するとともにインバータ式エアーコンプレッサの導入による省エネを図りました。また、電力使用の自動監視により、夏季電力量の抑制に努め、ピーク電力の削減を図りました。



#### 紙くず、ゴミ排出量の削減

廃棄物削減、資源の有効活用の一環として、廃棄物の分別を実施し、指定場所への分別廃棄を行っています。これによりリサイクル率の向上も図れるよう活動しています。

#### コピー用紙使用量の削減

廃棄物の分別および削減とともに、コピー用紙の削減を図っています。コピー用紙両面使用、パソコン・プロジェクトによる会議、印刷前のプレビュー確認で失敗紙の削減等の活動を実施しています。

#### 製造工程内の環境側面

精密測定器製造工程において、部品や製品の洗浄に使用する溶剤（シンナー）がPRTR法に該当する成分を含有しているため環境負荷の小さいものに変更しました。

### 【今後の活動】

環境、省エネに配慮した製品等社会的環境要求にも応えられるよう、活動を更に拡大していきます。

日本電産トーソク(株) 品質管理部

TEL.046-252-3162 FAX.046-252-3115

# 社会的取り組み

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ●個人投資家とのコミュニケーション

当社は株式の流動性向上と株主構成の多様化を図るため、個人投資家向けIR活動を推進しています。2005年度は個人投資家向け説明会を8回開催(延べ参加者数:約7,500名)し、社長の永守が当社の中長期成長戦略について説明にあたりました。また、女性投資家やインターネット投資家を対象とした説明会も開催しました。特に、電子部品業界において初の試みとなる女性限定説明会では、1,000人もの方々にご参加いただき、製品展示コーナーではモータ製品の他に高温スチーム型電子オーブンや温水便座器など当社のモータが使われている家庭電化製品を展示したところ、熱心に質問される方が数多く見られ、当社製品が日常生活のあらゆる場面で使われていることをご理解いただけた様子でした。

今後も、一人でも多くの方に当社のファンさらに株主になっていただけるよう、個人投資家の皆様方とのコミュニケーションを積極的に図ります。



社長永守によるプレゼンテーション(2005年7月開催 女性投資家向け説明会)

### ●ディスクロージャー優良企業賞の受賞

当社は、社団法人日本証券アナリスト協会主催の平成17年度ディスクロージャー優良企業選定において「個人投資家向け情報提供優良企業賞」を受賞しました。

また、東京証券取引所による平成17年度上場会社表彰では、「ディスクロージャー表彰会社」に選定されました。

これからも社会に対して説明責任を果たし、経営の透明性を高めるべく、公正かつ適時・適切なディスクロージャーに積極的に取り組んでいきます。また、ウェブサイトや株主・投資

家の皆様方への発刊物においても、わかりやすい情報提供を心がけ、さらなる改善を図っていきます。



東京証券取引所の西室社長兼会長(左)と当社の社長永守(右)

### ●早稲田大学商学部での講義

2005年12月2日、財団法人経済広報センター主催の「企業人派遣講座」が早稲田大学商学部で行われ、講師として社長の永守が教壇に立ちました。「価値創出を目指す再編成」とのテーマのもと、当社の成長戦略・事業戦略について60分間熱弁を振るい、受講生からの質問に答えました。

企業の継続的成長、企業買収と再建の極意、社員の意識改革、経営者の資質などについて質問が寄せられ、受講生の熱心な受講態度に、学生との対話の重要性を感じました。今後も、当社の数々の経験に基づいたアドバイス、企業活動の実態を伝えていきたいと思えます。



### <日本証券アナリスト協会:個人投資家向け情報提供優良企業>

第1位 三菱商事 第2位 日本電産 第3位 住友信託銀行

### <東京証券取引所:ディスクロージャー表彰会社>

旭化成、オムロン、東京ガス、日東電工、日本電産、ベネッセコーポレーション、三菱商事(五十音順)



## 地域社会とのコミュニケーション

### ●植林活動への参加

経済特区に位置するフィリピン日本電産スービック株式会社では、工場周辺の恵まれた自然を保護するため、植林活動に参加しています。この植林活動は、当地スービック特別行政区地域の企業がボランティアとして協力し合い「Tree Planting Project」として2005年より展開した活動です。

当社も2005年10月に実施された植林活動へ18名の社



員が参加し、行政区が用意した苗を2時間ほどかけて植林しました。今後もこのような活動へ参加し、地域社会との交流を深めていきます。

### ●地域清掃活動の実施

日本電産(浙江)有限公司では地域環境の維持活動として、定期的に工場周辺道路のクリーンアップ活動を行っています。クリーンアップ活動では、社員全員参加によるゴミ拾いや側溝清掃を行っており、社員一人ひとりが環境への取り組みを



実践しています。クリーンアップ活動を通して社員の環境への取り組み意識を向上させ、今後もこの活動を継続し、地域環境の維持に寄与していきます。

### ●緑の募金活動

滋賀技術開発センターは、ダイドードリンコ株式会社の「緑の募金」自販機システムに協賛し、当該自販機システムを導入・設置しました。このシステムは、設置者である当社と管理者であるダイドードリンコ(株)がそれぞれ売り上げの1%ずつ、計2%を「緑の募金」として社団法人国土緑化推進機構に募金するものです。自販機には「緑の募金」をPRするステッカーが取り付けられていますので、商品を購入した社員一人ひとりが「緑の募金」への寄付を実感できます。集まった募金は、国際的協力、森林の整備、緑化の推進など、国内はもとより地球的規模で緑の保全や、さまざまな森林づくりに役立てられます。



## 防災活動

当社は、防災活動として危険物管理、防火施設管理、閉鎖障害物、消防訓練等の定期的保全管理を実施しています。

### ●防火優良事業所の表彰 滋賀技術開発センター

滋賀技術開発センターでは日頃の防火管理への取り組みが評価され、地域消防本部から「優良防火事業所」の表彰を受けました。

なお、当センターは、毎年地区で開催される消防大会に参加し、消火器操法の団体・個人の部で常時、上位入賞を果たしています。

#### ・2005年度

消火器操法団体の部	13チーム中	第2位
消火器操法個人の部	39人中	入賞(第7位)

#### ・2004年度

屋内消火栓操法の部	8チーム中	第3位
消火器操法個人の部	32人中	第2位、第3位

#### ・2003年度

屋外消火栓操法の部	11チーム中	第2位
消火器操法団体の部	21チーム中	優勝
消火器操法個人の部	42人中	第3位



### ●リスクサーベイの実施 日本電産(大連)有限公司

保険付与、防災活動の支援を目的としたリスクサーベイが日本財産保険(中国)有限公司によって行われました。

今回の調査は5つの観点から行われました。

- 1)立地環境 周囲の状況、自然災害、飛び込み危険※
- 2)建物 建物構造、空地、開口部の状況、防火区画
- 3)出火危険 作業危険、安全設計・設備、製造工程における危険物・可燃物の管理、メンテナンス
- 4)防災設備 消火設備、公設消防隊
- 5)防火管理 整理整頓、火気管理、組織・対策、自衛消防隊、警備状況

※飛び込み危険 当社に過失責任の一切無い外部からのもらい事故をいう。

結果は、総合評価=B<sup>-</sup>(良好)「防災に対し、積極的な取り組みを行っている」という評価を得ました。今後とも維持・管理を確実に行うとともに、継続した改善を推進していきます。

# 社会的取り組み

## 従業員との関わり

### ●ポジティブ・アクション・プログラムのスタート

当社では2006年を女性社員登用元年と位置づけ、向上心溢れる女性社員の戦力化を加速させるために“ポジティブ・アクション・プログラム”をスタートさせました。



ポジティブ・アクションとは“女性の能力発揮促進のための積極的な取り組み”のことで、全社一丸となって『意識改革』『能力開発』『仕組みづくり』という3つの観点から推進していきます。

昨年末に行われましたキックオフ研修からスタートし、今後2～3年の間は、毎月1回の研究会を行います。メンバーにはメンター（管理職）が付き、自職場の女性リーダーとして期待する人材に育つための指導育成プランに基づき、育成および支援をしていきます。

豊かな知識・高い意識・積極的な行動力を身につけた女性社員を多く輩出することが職場活性化・企業業績の向上に繋がると考えます。

女性社員が能力を発揮しやすい職場というのは男性社員も働きやすい職場ということであり、一人ひとりを活かす職場環境により男女ともに活躍できる企業が誕生します。

### ●技術およびマネジメント教育テキストの発行

国内外問わず、各事業所では、新入社員、ローテーション、転属等による新たな業務（作業）に着任する人の教育、また、能力開発や職務領域拡大のため自己啓発の支援を希望する人等、多くの教育ニーズがあります。これら社員からの教育ニーズに応えるため、当社では2005年に20種類の「技術・マネジメント教育テキスト」を作成しました。

作成した教育テキストには当社の設計開発から量産に必要な基礎的な製品技術や管理技術が含まれているので、この教育テキストを用いることにより、全事業所で共通水準の教育を行うことができます。現在この教育テキストは各事業所単位で実施している講習会、若手社員の自己啓発資料、業務用の参考資料など様々な用途で使用されています。今後はテキストの利用の場の拡大を図り、社員の自己研鑽をサポートしていきます。



### ●社員満足度向上委員会の活動

当社では、社員の処遇改善を目指した「社員満足度向上5ヵ年計画」を2005年度からスタートしています。推進母体の「社員満足度向上委員会」が各職場の意見を吸い上げ、社員満足度向上のための様々な改革に取り組んでいます。この活動を通じて、社員のモチベーション向上を図り、あわせて生産性の向上につなげ、2010年には業界トップクラスの会社業績と処遇の両立を目指しています。

2005年1月には、経営企画部に「社員満足度向上室」を新設し、2006年10月の新人事制度運用スタートに向け多くのプロジェクトを推進しています。また、2006年1月には、新人事制度に関し会社の考える方向性を社員に説明するため、国内全拠点で社員との意見交換会を実施しました。

これからも、会社と社員が目指す方向性を共有し、お客様から高い信頼を得られる会社を目指して「社員満足度向上5ヵ年計画」を推進していきます。



社員向けの啓蒙ポスター

## スポーツ・文化支援

### ●スピードスケートチーム

日本を代表する多くの選手を擁する日本電産サンキョースケート部は、地域の声援に後押しされ、日本電産グループ全体に支えられながら活動しています。2006年トリノオリンピックでは加藤条治選手・大菅小百合選手・吉井小百合選手・長島圭一郎選手の4名が日本代表として出場し、男子500mで加藤選手、女子500mでは大菅選手が入賞しました。

1953年のチーム創立から50余年、既にオリンピックに延べ43名の選手を送り出し、長野オリンピックでは清水選手が



金メダルを獲得して国民に感動を与えました。現在3,000名を超える社員後援会が見守るなか、選手全員が日々厳しい練習に励んでいます。

(JOC/JSF-006)



### ●京都パープルサンガ

J1サッカーチーム「京都パープルサンガ」を、オフィシャルスポンサーとして応援しています。京都企業の一員として、今後もチームの活躍を願い、応援していきます。



©1995 KYOTO PURPLE SANGA CO.,LTD.

### ●長岡京にまつわる出土品の展示

2003年3月に竣工した新社屋の建設用地から発掘された遺跡は、調査の結果、およそ1,200年前、桓武天皇が平安京に遷都する直前の2年弱、内裏として居住された長岡京の東院跡で、東院の遺構の柱穴や土器、木簡、瓦などが多く出土しました。これら貴重な埋蔵物や遺構跡は、新社屋の建物基礎の深さや建物位置の変更、造作物の一部断念など、保存に

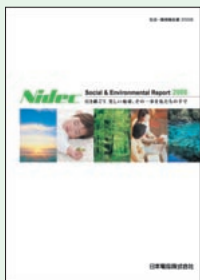


向けた当社の措置により、ほとんど破壊されることなく保存されています。また、発掘された出土品や遺構跡は、この遺跡の上の社屋に設けた遺跡コーナーで紹介しています。



## 編集後記

当社は、顧客、株主、投資家、地域住民などステークホルダーをはじめとする社会の皆さま方に、当社の環境問題に対する考え方や、環境保全活動、さらに当社の社会的な



取り組みを情報開示することは、企業の重要な活動の一つと考えています。今後とも、「社会・環境報告書」やホームページなどのコミュニケーションツールを通して、当社の社会・環境活動に関する情報の開示に努めていきます。

### ホームページでの「環境への取り組み」紹介

当社ホームページの「環境への取り組み」サイトから「社会・環境報告書」の閲覧やダウンロードができます。



また、日本語ページだけでなく、英語ページでも掲載しています。



# Nidec

日本電産株式会社

<http://www.nidec.co.jp>

この社会・環境報告書に対するお問い合わせは

日本電産株式会社 本社 広報宣伝部  
E-mail:koho@nidec.co.jp

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338  
TEL.075-922-1111 FAX.075-935-6101



このパンフレットは、地球環境への負荷を低減させるために  
古紙100%再生紙と大豆インクを使用しています。